国と地方における人口ビジョン・総合戦略の構成（イメージ）

資料「3-1」

国

長期ビジョン【2060年まで】

中長期展望

Ⅰ．人口減少問題の克服

◎2060年に1億人程度の人口を確保

◆ *人口減少の歯止め*

・国民の希望が実現した場合の出生率（国民希望出生率）＝1.8

◆ *「東京一極集中」の是正*

Ⅱ．成長力の確保

◎2050年代に実質GDP成長率1.5～2%程度維持

総合戦略【2019年度までの５か年】

基本目標

地方における安定した雇用を創出する

◆ 若者雇用創出数（地方）
2020年までの5年間で30万人　等

地方への新しいひとの流れをつくる
現状：東京圏年間10万人入超

◆ 地方・東京圏の転出入均衡（2020年）
・地方→東京圏転入　6万人減
・東京圏→地方転出　4万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

◆ 結婚希望実績指標　80%（2010年68%）
◆ 夫婦子ども数予定（2.12）実績指標　95%（2010年93%）　等

時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

◆ 地域連携数など
※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

政策パッケージ

- 農林水産業の成長産業化　6次産業市場10兆円：就業者数5万人創出
- 訪日外国人旅行消費額3兆円へ（2013年1.4兆円）：雇用者数8万人創出
- 地域の中核企業、中核企業候補1,000社支援：雇用者数8万人創出
- 地方移住の推進：年間移住あっせん件数11,000件
- 企業の地方拠点強化：拠点強化件数7,500件、雇用者数4万人増加
- 地方大学等活性化：自県大学進学者割合平均36%（2013年度32.9%）
- 若い世代の経済的安定：若者就業率78%（2013年度75.4%）
- 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援：支援ニーズの高い妊産婦への支援実施100%
- ワーク・ライフ・バランス実現：男性の育児休業取得率13%（2013年2.03%）
- 「小さな拠点」の形成：「小さな拠点」形成数
- 定住自立圏の形成促進：協定締結等圏域数（140圏域）
- 既存ストックのマネジメント：中古・リフォーム市場規模20兆円（2010年10兆円）

都道府県・市町村

地方人口ビジョン【2060年までを基本】

中長期展望

Ⅰ．人口の現状分析

・人口動向や将来人口推計の分析

Ⅱ．人口の将来展望

・目指すべき将来の方向性や施策の方向性を踏まえた人口の将来展望

地方版総合戦略【2019年度までの５か年】

基本目標（注１）と基本的方向（注２）

（注1）実現すべき成果（アウトカム）に係る数値目標を設定（定性目標の場合は客観的な指標を設定）
（注2）目標達成のために講ずべき施策の方向を記載

地方における安定した雇用を創出する

地方への新しいひとの流れをつくる

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

具体的な施策

※施策ごとに重要業績指標（KPI）を設定。

牧之原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（「人口ビジョン」「総合戦略」）の全体像

◆人口ビジョン

中長期展望（2060 年を視野）

人口減少問題の克服

◎2060 年に社人研※推計より約 5,000 人の人口増

・2060 年人口見通し 32,500 人
（社人研推計：27,590 人）

●「人の流れ」を変え、人口流出に歯止めをかける

・若者の流出を止め、呼び戻す

●「出生率向上」のため、阻害要因を取り除く

・2020 年に 1.7、2025 年に 1.8、2030 年に 2.0

●長期かつ総合的な視点から有効な施策・事業を迅速実施

●将来世代にツケを回さない

・公共施設更新問題にも早期着手

●「選択」と「集中」の徹底

●高齢者が活躍できる社会づくり

※国立社会保障人口問題研究所

◆総合戦略（平成 27 年度～31 年度の５か年）

将来都市像

絆と元気が創る　幸せあふれみんなが集う　ＮＥＸＴまきのはら

理念

- まちづくりの基本的な考え方（協働・情報共有・行政経営の適正化等）
- 重点戦略（重点Ｐの編成基準）
- 土地・空間利用の基本的な考え方

重点プロジェクト（◆数値目標）	主な重要業績評価指標（KPI※）	主な施策
“宝”子ども育成プロジェクト 子どもを産み育てやすい環境をつくる ◆合計特殊出生率１．７０ ◆子どもを産み育てやすいと感じる市民割合７０％	子育て世帯の経済的負担軽減施策の市民満足度 80% 待機児童ゼロを継続 子育て楽々サポーター登録数 200 人 子どもを通わせたいと思える学校づくりへの市民満足度 62.2%	○子育て世帯への経済的支援の充実 ○待機児童の解消 ○結婚、妊娠、出産、育児への情報発信、自信付け、スキルの提供 ○英語スピーチ力の強化 ○幼稚園、保育園、小中学校の縦の連携強化
“輝く”高台開発プロジェクト 魅力を感じて定住するような住環境を整備する ◆高台開発による転入者増加数６００人	年間企業立地件数３件（1,000 ㎡以上） 年間建築確認申請件数（共同･専用住宅）250 件 住宅地整備・住宅情報発信の市民満足度 45.1%	○東名高速道路相良牧之原 IC 北側の複合的な用途による開発 ○首都圏や海外との時間的距離の短縮を活かした研究、製造、教育施設等の誘致、住宅情報の発信
“魅力ある”産業雇用プロジェクト 安定した雇用を創出する 若者が働きたいと思える就業環境をつくる ◆年間新規雇用者数６１０人 ◆市の産業は活力があると思う市民割合５０％	観光交流客数 288 万人 年間起業数 23 件 年間新規就農者数 10 人 農業生産法人化数 34 件 マッチングによる就職者数 50 人	○地域資源の発掘と研鑽による魅力ある地域産業の基礎づくり ○既存企業等の新たな取組への意欲向上及び技術的な支援の充実 ○農業の担い手の確保・育成とビジネス経営体の育成支援 ○結びつける情報発信とマッチングの場づくり
“活き活きと”健康で活躍プロジェクト だれもが活き活きと暮らせる地域をつくる ◆お達者度※男性 17.60 女性 21.70　※65 歳から元気に暮らせる期間（年）	地区まちづくり計画の策定地区数 10 地区 自発的な健康づくり活動継続地区数３地区 一般高齢者外出頻度（週 4･5 日以上）80%	○主体的な地域づくりの推進 ・地域づくりを主体的に考える場づくり等 ○地域や個人に密着した健康づくり ・地域、企業と連携した地域健康課題の取組 ○高齢者の活躍の場づくり ・アクティブシニアを増やす
公共施設“最適化”プロジェクト 長期にわたり安全・安心な公共施設提供する ◆維持管理経費削減割合６％ ◆公共施設マネジメント容認度９０％	固定資産管理システムの完全稼働 100% 施設類型ごとの個別計画策定率 100%	○公共施設データベースの構築（見える化） ・固定資産管理システムの導入 ○基本方針に基づく個別計画の策定 ○インフラ資産の長寿命化の推進

※Key Performance Indicator の略

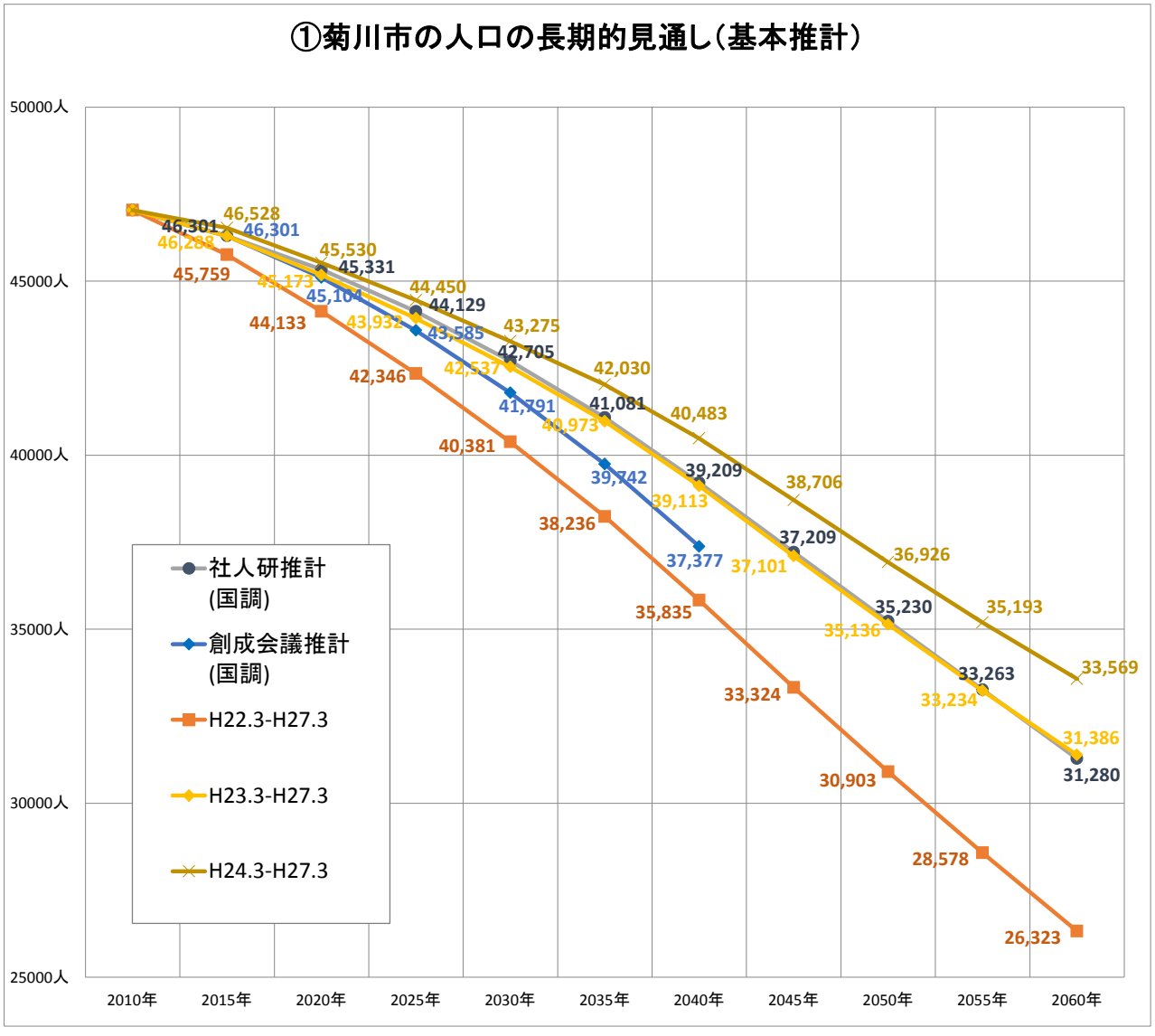
資料3-2

菊川市の人口の長期的見通し（基本推計）

推計結果

●総人口の見通し

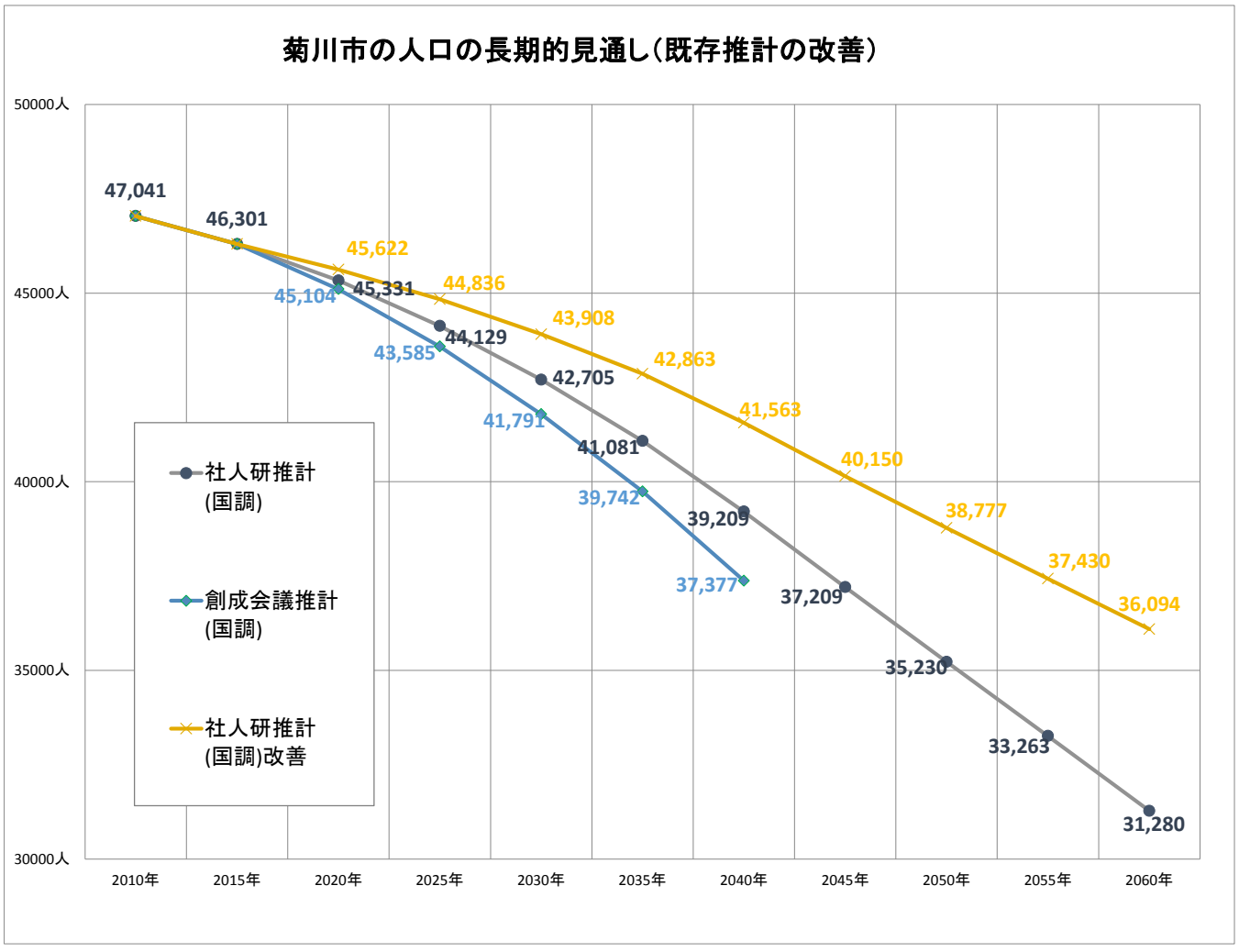
パターン1	パターン1	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計（国調）	社人研推計（国調）	47,041	46,301	45,331	44,129	42,705	41,081	39,209	37,209	35,230	33,263	31,280
パターン2	パターン2	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
創成会議推計（国調）	創成会議推計（国調）	47,041	46,301	45,104	43,585	41,791	39,742	37,377				
パターン3		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
市独自推計（住基）	H22.3-H27.3	47,041	45,759	44,133	42,346	40,381	38,236	35,835	33,324	30,903	28,578	26,323
	H23.3-H27.3	47,041	46,288	45,173	43,932	42,537	40,973	39,113	37,101	35,136	33,234	31,386
	H22～推計との差		529	1,040	1,586	2,156	2,738	3,277	3,777	4,233	4,656	5,063
	H24.3-H27.3	47,041	46,528	45,530	44,450	43,275	42,030	40,483	38,706	36,926	35,193	33,569
	H23～推計との差		241	357	518	738	1,057	1,370	1,605	1,790	1,959	2,182



菊川市の人口長期的見通し（既存推計の改善）

●総人口の見通し

パターン1	パターン1	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	設定値の考え方
社人研推計（国調）	社人研推計（国調）	47,041	46,301	45,331	44,129	42,705	41,081	39,209	37,209	35,230	33,263	31,280	
	社人研推計（国調）改善	47,041	46,301	45,622	44,836	43,908	42,863	41,563	40,150	38,777	37,430	36,094	移動率30%抑制（10代後半、30～50代） 出生率2035年に2.06まで上昇
パターン2	パターン2	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
創成会議推計（国調）	創成会議推計（国調）	47,041	46,301	45,104	43,585	41,791	39,742	37,377					



H22.3.31現在からH27.3.31現在の住民基本台帳に基づく人口

※独自推計の過去人口データ

	データ各年3月31日現在の住民基本台帳に基づく人口（市民課提供：年齢別人口一覧より）							
	H22.3.31現在 ①	H23.3.31現在 ②	H24.3.31現在 ③	H25.3.31現在 ④	H26.3.31現在 ⑤	H27.3.31現在 ⑥		
日本人	**45,522**	**45,302**	**45,378**	**45,340**	**45,296**	**45,236**	−286	
男性	22,782	22,702	22,753	22,757	22,678	22,666	−116	
女性	22,740	22,600	22,625	22,583	22,618	22,570	−170	
外国人	**3,590**	**3,333**	**3,159**	**2,594**	**2,462**	**2,443**	−1,147	⑥－①
男性	1,766	1,634	1,532	1,242	1,199	1,182	−584	
女性	1,824	1,699	1,627	1,352	1,263	1,261	−563	
合計	**49,112**	**48,635**	**48,537**	**47,934**	**47,758**	**47,679**	−1,433	
	日本人	**45,302**	**45,378**	**45,340**	**45,296**	**45,236**	−66	
	男性	22,702	22,753	22,757	22,678	22,666	−36	
	女性	22,600	22,625	22,583	22,618	22,570	−30	
	外国人	**3,333**	**3,159**	**2,594**	**2,462**	**2,443**	−890	⑥－②
	男性	1,634	1,532	1,242	1,199	1,182	−452	
	女性	1,699	1,627	1,352	1,263	1,261	−438	
	合計	**48,635**	**48,537**	**47,934**	**47,758**	**47,679**	−956	
		日本人	**45,378**	**45,340**	**45,296**	**45,236**	−142	
		男性	22,753	22,757	22,678	22,666	−87	
		女性	22,625	22,583	22,618	22,570	−55	
		外国人	**3,159**	**2,594**	**2,462**	**2,443**	−716	⑥－③
		男性	1,532	1,242	1,199	1,182	−350	
		女性	1,627	1,352	1,263	1,261	−366	
		合計	**48,537**	**47,934**	**47,758**	**47,679**	−858	
			日本人	**45,340**	**45,296**	**45,236**	−104	
			男性	22,757	22,678	22,666	−91	
			女性	22,583	22,618	22,570	−13	
			外国人	**2,594**	**2,462**	**2,443**	−151	⑥－④
			男性	1,242	1,199	1,182	−60	
			女性	1,352	1,263	1,261	−91	
			合計	**47,934**	**47,758**	**47,679**	−255	
				日本人	**45,296**	**45,236**	−60	
				男性	22,678	22,666	−12	
				女性	22,618	22,570	−48	
				外国人	**2,462**	**2,443**	−19	⑥－⑤
				男性	1,199	1,182	−17	
				女性	1,263	1,261	−2	
				合計	**47,758**	**47,679**	−79	

資料 3-3

１．合計特殊出生率の目標値の設定について

１）現状

〇合計特殊出生率・母の年齢階級別出生率（平成 20 年～24 年）人口動態保健所・市町村別統計

	平成 20-24 年 出生率	平成 24 年 女性人口	平成 20-24 年 出生数（算出）
15～19 歳	**0.0043**	1,149 人	5 人
20～24 歳	**0.0501**	1,342 人	67 人
25～29 歳	**0.1150**	1,397 人	161 人
30～34 歳	**0.1117**	1,528 人	171 人
35～39 歳	**0.0441**	1,710 人	75 人
40～44 歳	**0.0072**	1,487 人	11 人
45～49 歳	**0.0002**	1,314 人	人
合計特殊出生率	**1.6630**	9,927 人	490 人

〇子どもの数（現実と理想）子ども・子育て支援事業計画アンケート

現実の子ども数			**理想の子ども数**		
1 人	236 人		1 人	38 人	
2 人	457 人		2 人	437 人	
3 人	157 人		3 人	344 人	
4 人	25 人		4 人	28 人	
5 人	2 人		5 人	9 人	
6 人	2 人	**平均**	6 人	2 人	**平均**
	N=879	**1.98 人**		N=858	**2.46 人**

理想の子ども数を確保するためには、現状の 1.24 倍にする必要がある

２）理想の子ども数が実現されたとき

〇合計特殊出生率

	平成 20-24 年 出生率(現状)	出生数 現状の 1.24 倍	**平成 20-24 年 出生率（理想）**
15～19 歳	0.0043	6 人	**0.0053**
20～24 歳	0.0501	83 人	**0.0621**
25～29 歳	0.1150	199 人	**0.1426**
30～34 歳	0.1117	212 人	**0.1385**
35～39 歳	0.0441	94 人	**0.0547**
40～44 歳	0.0072	13 人	**0.0089**
45～49 歳	0.0002	0 人	**0.0002**
合計特殊出生率	1.6630	607 人	**2.0621**

理想の子ども数を実現することで、合計特殊出生率は現状の 1.66 から 2.06 まで上昇することが見込まれる

【参考】婚姻率の向上による合計特殊出生率の向上効果

１）現状

〇合計特殊出生率・母の年齢階級別出生率と有配偶者率

	平成 20-24 年 出生率	平成 24 年 女性人口	平成 22 年 有配偶者率	有配偶者率 10%向上 出生率	有配偶者率 20%向上 出生率
15～19 歳	**0.0043**	1,149 人	1.0%	**0.0047**	**0.0052**
20～24 歳	**0.0501**	1,342 人	13.6%	**0.0551**	**0.0601**
25～29 歳	**0.1150**	1,397 人	47.8%	**0.1265**	**0.1380**
30～34 歳	**0.1117**	1,528 人	70.1%	**0.1229**	**0.1340**
35～39 歳	**0.0441**	1,710 人	77.1%	**0.0485**	**0.0529**
40～44 歳	**0.0072**	1,487 人	79.6%	**0.0079**	**0.0086**
45～49 歳	**0.0002**	1,314 人	84.8%	**0.0002**	**0.0002**
合計特殊出生率	**1.6630**	9,927 人		**1.8293**	**1.9956**

※女性人口を配偶者のいる人口だけにしたときの出生数に対する比率を一定として、有配偶者率を 10%、20%上昇させたときの女性人口（配偶者のいる人口）に乗じて出生数を算出し合計特殊出生率を算出。

有配偶者率（結婚している人の割合）を各年代で１０%向上させることで、
合計特殊出生率は現状の 1.66 から 1.83 まで上昇することが見込まれる

有配偶者率（結婚している人の割合）を各年代で２０%向上させることで、
合計特殊出生率は現状の 1.66 から 2.00 まで上昇することが見込まれる

資料 3-4

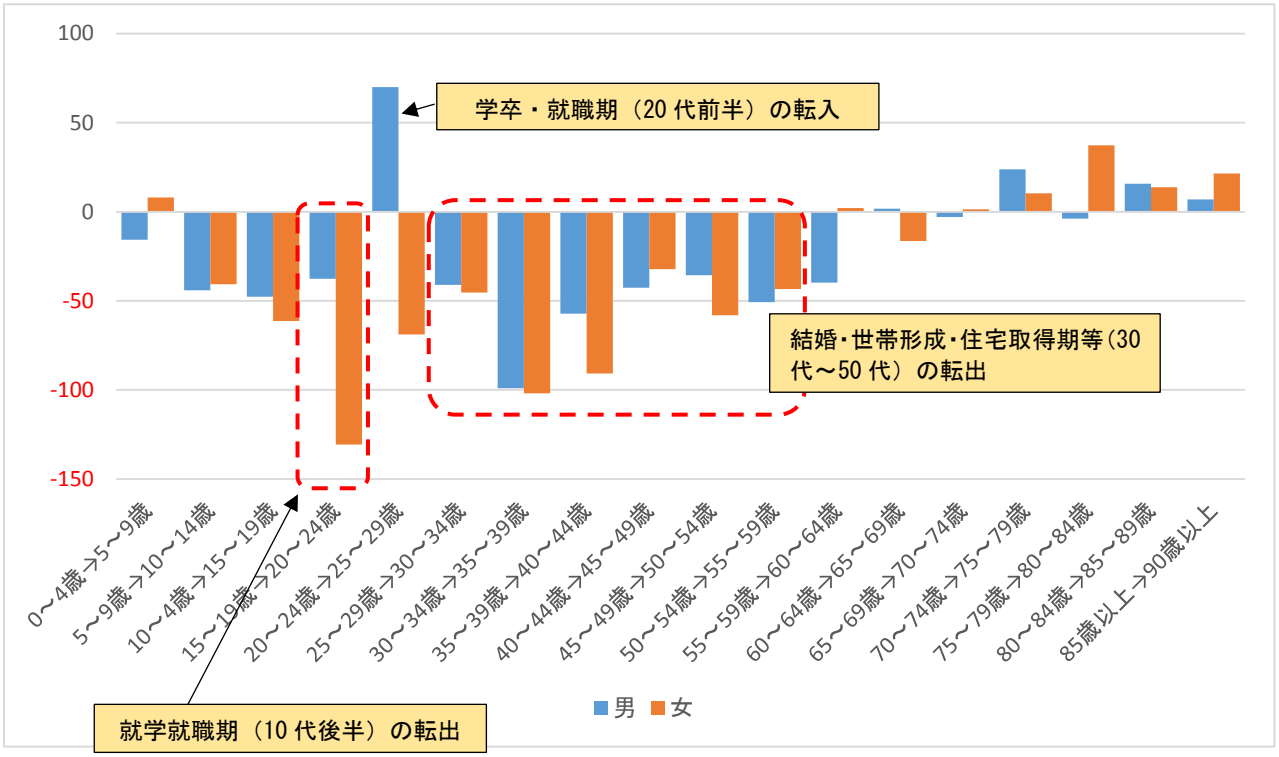
■移動率の確認（H22.3－H27.3 の推移使用）

（１）現状

○H22.3(2010)→H27.3(2015)の住民基本台帳をもとに算出した移動率

男	人口 2010年	移動率 2010年 →2015年	移動人口 2010年 →2015年
総数	23,661		−399
0～4歳	1,134		
5～9歳	1,183	−0.01340	−16
10～14歳	1,179	−0.03514	−44
15～19歳	1,097	−0.03989	−48
20～24歳	1,095	−0.03176	−38
25～29歳	1,579	0.04842	70
30～34歳	1,678	−0.02474	−41
35～39歳	1,820	−0.05439	−99
40～44歳	1,487	−0.03028	−57
45～49歳	1,450	−0.02863	−43
50～54歳	1,558	−0.02479	−36
55～59歳	1,833	−0.03152	−51
60～64歳	1,967	−0.02131	−40
65～69歳	1,271	0.00092	2
70～74歳	1,110	−0.00220	−3
75～79歳	948	0.02154	24
80～84歳	781	−0.00403	−4
85～89歳	330	0.02051	16
90歳以上	161	0.01393	7
0～14歳	3,496	−0.03071	−107
15～64歳	15,564	−0.02132	−332
65歳以上	4,601	0.00868	40
75歳以上	2,220	0.00854	19

女	人口 2010年	移動率 2010年 →2015年	移動人口 2010年 →2015年
総数	23,381		−595
0～4歳	1,086		
5～9歳	1,110	0.00700	8
10～14歳	1,101	−0.03419	−41
15～19歳	1,082	−0.05345	−61
20～24歳	1,123	−0.10364	−131
25～29歳	1,304	−0.05047	−69
30～34歳	1,548	−0.03140	−45
35～39歳	1,605	−0.06015	−102
40～44歳	1,321	−0.05394	−91
45～49歳	1,377	−0.02355	−32
50～54歳	1,504	−0.04000	−58
55～59歳	1,745	−0.02775	−43
60～64歳	1,749	0.00117	2
65～69歳	1,281	−0.00965	−16
70～74歳	1,145	0.00099	1
75～79歳	1,129	0.00910	10
80～84歳	1,055	0.03296	37
85～89歳	727	0.01303	14
90歳以上	389	0.01916	21
0～14歳	3,297	−0.02848	−94
15～64歳	14,358	−0.04076	−585
65歳以上	5,726	0.01473	84
75歳以上	3,300	0.02199	73



（２）施策誘導を加味した移動率の設定による人口への効果

〇H22.3(2010)→H27.3(2015)の住民基本台帳をもとに算出した移動率による総人口の見通しと、施策誘導を加味した移動率による総人口の見通し（次ページ設定、出生率向上は見込まない）の比較

特に転出傾向の大きなコーホートへの施策による対応策を検討する

①就学就職期（10 代後半）の転出

→市内に大学等が新設されなければ就学期の転出を抑制することは困難

②結婚・世帯形成・住宅取得期等（30 代～50 代）の転出

→市内の居住地選好を向上させることで転出を抑制する

＜施策例＞若年ファミリー層向け賃貸住宅の充実、周辺市町より安価で良質な住宅供給の促進
持家取得支援、その他の居住地選好要因（教育、子育て支援、生活利便性等）の魅力化

③学卒・就職期（20 代前半）の転入

→市外で就学した人の卒業後の進路選択時に市内へのＵターンを促進することで転入を促進する

＜施策例＞若者のニーズや志向性に対応した雇用の場の充実、郷土への愛着・帰郷意向の向上
市内で就職することへのインセンティブ付与（奨学金制度、雇用上の優遇措置等）

	H22.3→H27.3の移動率		施策誘導を加味した移動率		人口減少抑制効果
	総人口	2010年を1.0とした指数	総人口	2010年を1.0とした指数	
2010年	47,041	1.0000	47,041	1.0000	0
2015年	45,759	0.9727	45,759	0.9727	0
2020年	44,133	0.9382	44,319	0.9421	186
2025年	42,346	0.9002	42,706	0.9079	361
2030年	40,381	0.8584	40,902	0.8695	522
2035年	38,236	0.8128	38,908	0.8271	672
2040年	35,835	0.7618	36,648	0.7791	812
2045年	33,324	0.7084	34,260	0.7283	936
2050年	30,903	0.6569	31,951	0.6792	1,048
2055年	28,578	0.6075	29,721	0.6318	1,143
2060年	26,323	0.5596	27,543	0.5855	1,220

施策によって転出抑制（世帯形成・住宅取得期のファミリー世帯）と
転入促進（20 代の学卒・就職期の若者）を誘導することで、
2030 年までに 500 人程度、2060 年までに 1200 人程度の人口抑制効果が見込まれる

■施策誘導による移動率設定の考え方

男	人口 2010年	移動率 2010年 →2015年	移動人口 2010年 →2015年	施策誘導 移動人口 2010年 →2015年	施策誘導 移動率 2010年 →2015年
総数	23,661		−399	−281	70.4%
0～4歳	1,134				
5～9歳	1,183	−0.01340	−16	−13	−0.01106
10～14歳	1,179	−0.03514	−44	−35	−0.02980
15～19歳	1,097	−0.03989	−48	−38	−0.03232
20～24歳	1,095	−0.03176	−38	−38	−0.03434
25～29歳	1,579	0.04842	70	81	0.07422
30～34歳	1,678	−0.02474	−41	−41	−0.02601
35～39歳	1,820	−0.05439	−99	−69	−0.04127
40～44歳	1,487	−0.03028	−57	−40	−0.02199
45～49歳	1,450	−0.02863	−43	−30	−0.02007
50～54歳	1,558	−0.02479	−36	−25	−0.01720
55～59歳	1,833	−0.03152	−51	−35	−0.02275
60～64歳	1,967	−0.02131	−40	−40	−0.02173
65～69歳	1,271	0.00092	2	2	0.00090
70～74歳	1,110	−0.00220	−3	−3	−0.00225
75～79歳	948	0.02154	24	24	0.02146
80～84歳	781	−0.00403	−4	−4	−0.00402
85～89歳	330	0.02051	16	16	0.02022
90歳以上	161	0.01393	7	7	0.01421

C
A
B

【A】10 代後半の転出者の **30%**が 20 代になったときに市内に U ターン
【B】30 代～50 代の転出者を **70%**に抑制
【C】30 代～50 代の転出者を 70%に抑制することに伴い 10 代未満の転出者を **80%**に抑制
※就学就職期（10 代後半）の転出抑制は見込まない

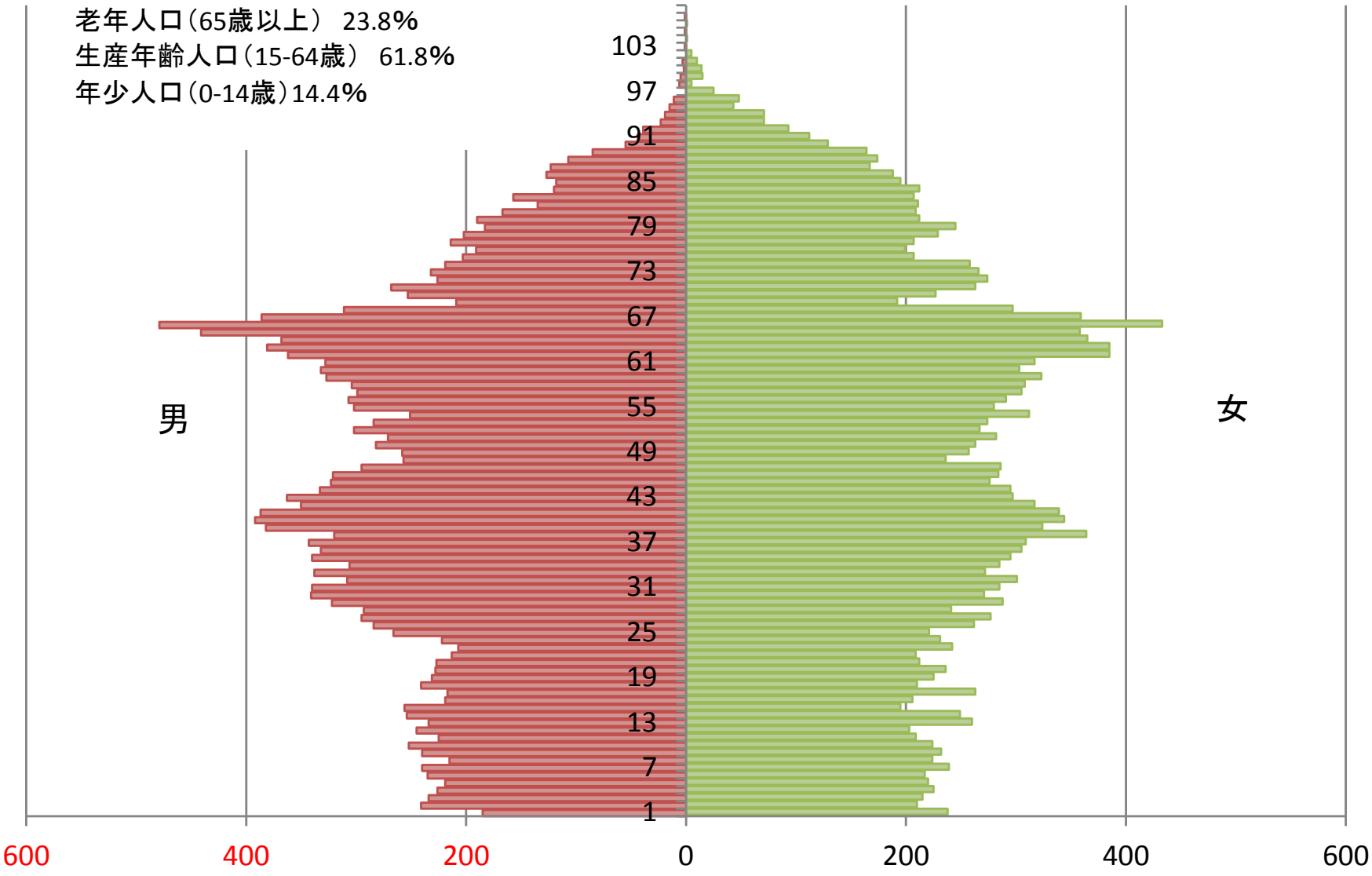
女	人口 2010年	移動率 2010年 →2015年	移動人口 2010年 →2015年	施策誘導 移動人口 2010年 →2015年	施策誘導 移動率 2010年 →2015年
総数	23,381		−595	−464	78.0%
0～4歳	1,086				
5～9歳	1,110	0.00700	8	8	0.00736
10～14歳	1,101	−0.03419	−41	−32	−0.02922
15～19歳	1,082	−0.05345	−61	−49	−0.04458
20～24歳	1,123	−0.10364	−131	−131	−0.12069
25～29歳	1,304	−0.05047	−69	−30	−0.02637
30～34歳	1,548	−0.03140	−45	−32	−0.02433
35～39歳	1,605	−0.06015	−102	−71	−0.04608
40～44歳	1,321	−0.05394	−91	−63	−0.03955
45～49歳	1,377	−0.02355	−32	−32	−0.02442
50～54歳	1,504	−0.04000	−58	−58	−0.04218
55～59歳	1,745	−0.02775	−43	−43	−0.02882
60～64歳	1,749	0.00117	2	2	0.00119
65～69歳	1,281	−0.00965	−16	−16	−0.00933
70～74歳	1,145	0.00099	1	1	0.00103
75～79歳	1,129	0.00910	10	10	0.00911
80～84歳	1,055	0.03296	37	37	0.03304
85～89歳	727	0.01303	14	14	0.01308
90歳以上	389	0.01916	21	21	0.01923

C
A
B

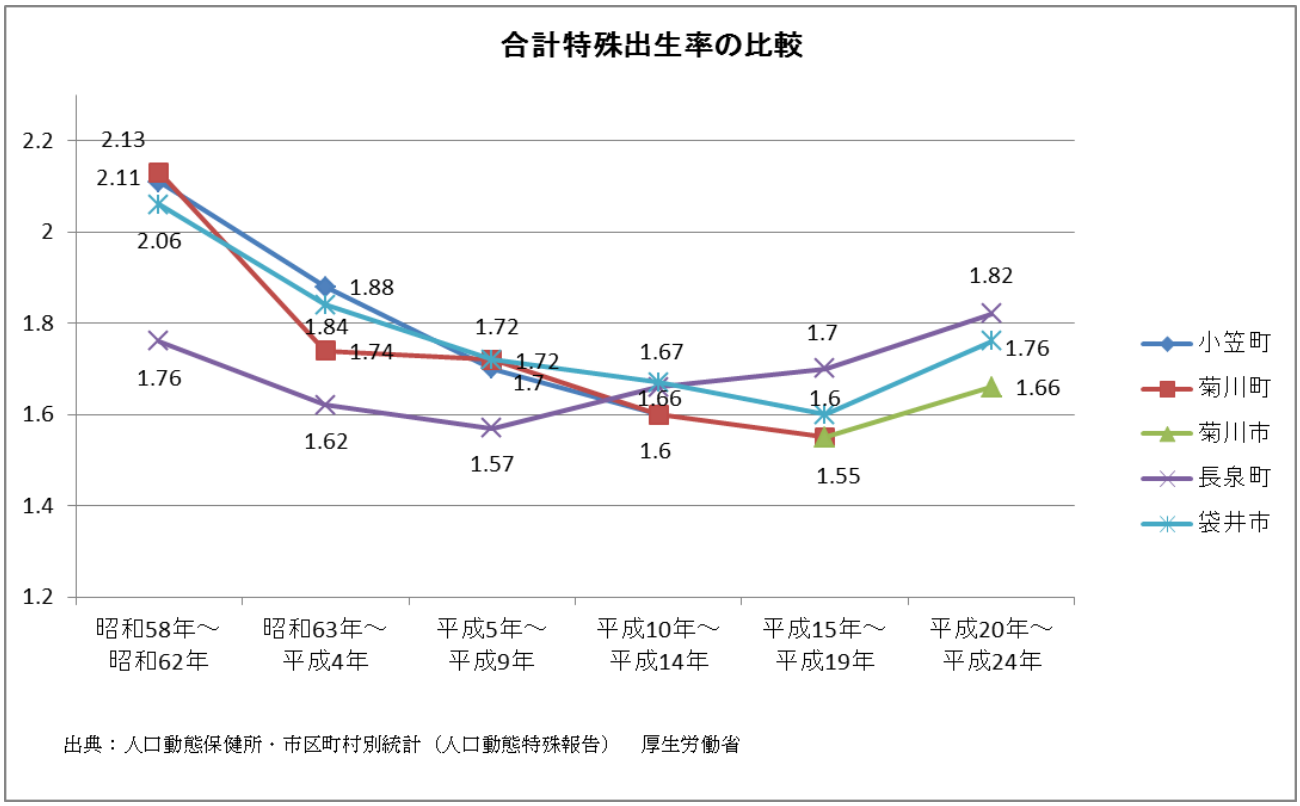
【A】10 代後半の転出者の **30%**が 20 代になったときに市内に U ターン
【B】20 代～30 代の転出者を **70%**に抑制
【C】20 代～30 代の転出者を 70%に抑制することに伴い 10 代未満の転出者を **80%**に抑制
※就学就職期（10 代後半）の転出抑制は見込まない

菊川市の人口ピラミッド（平成26年3月31日現在）

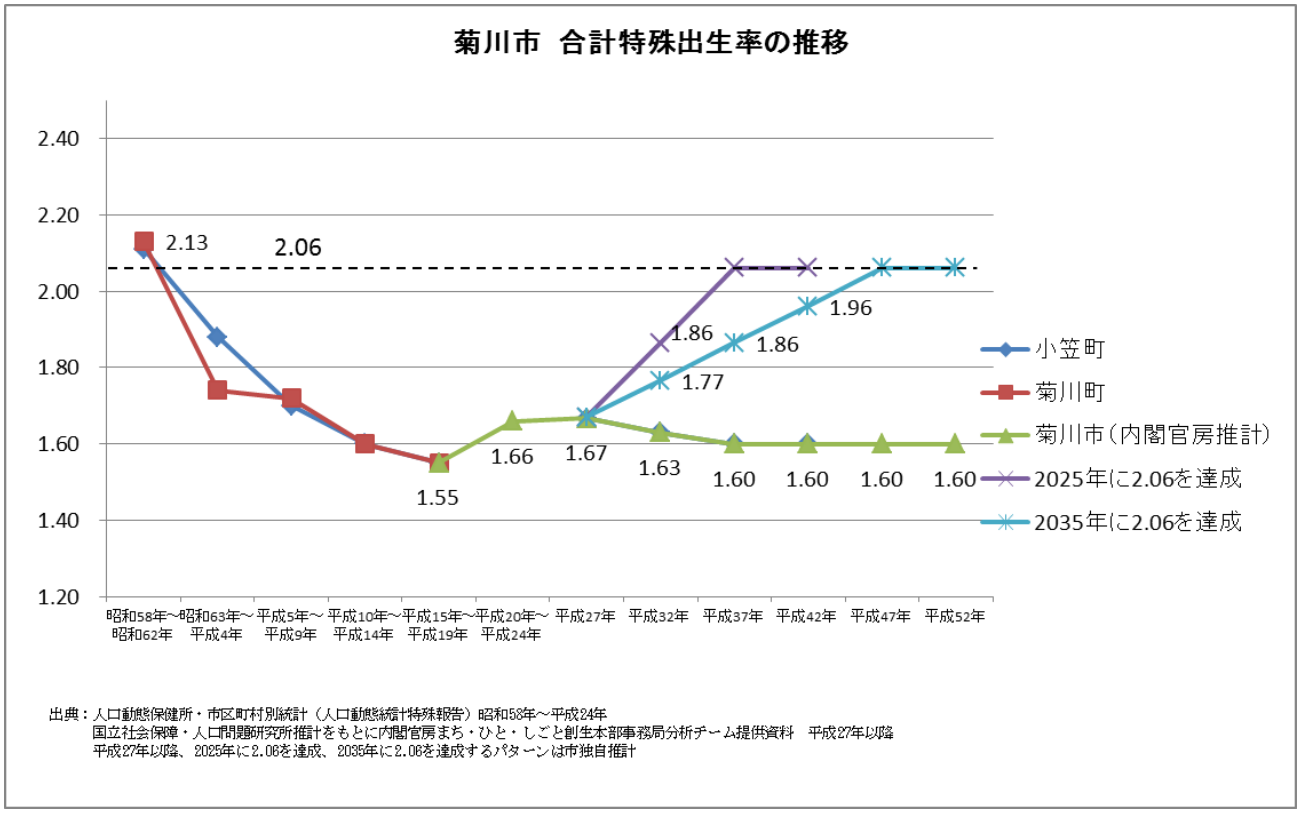
資料3-5



参考資料

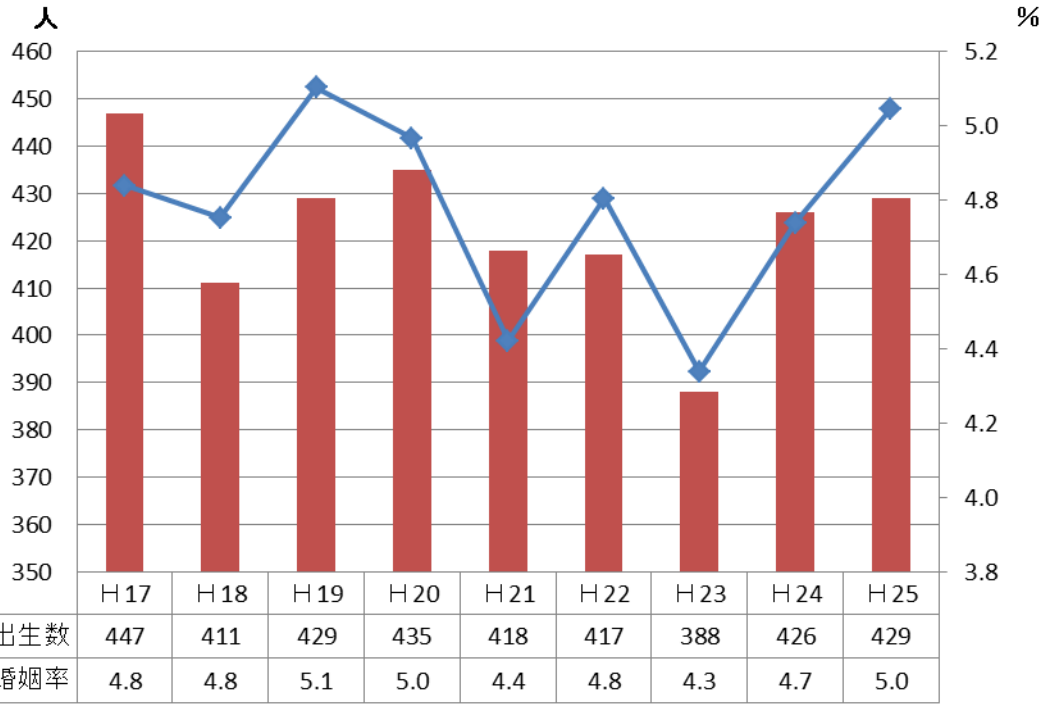


出典：人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態特殊報告）　厚生労働省



出典：人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）昭和58年～平成24年
国立社会保障・人口問題研究所推計をもとに内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局分析チーム提供資料　平成27年以降
平成27年以降、2025年に2.06を達成、2035年に2.06を達成するパターンは市独自推計

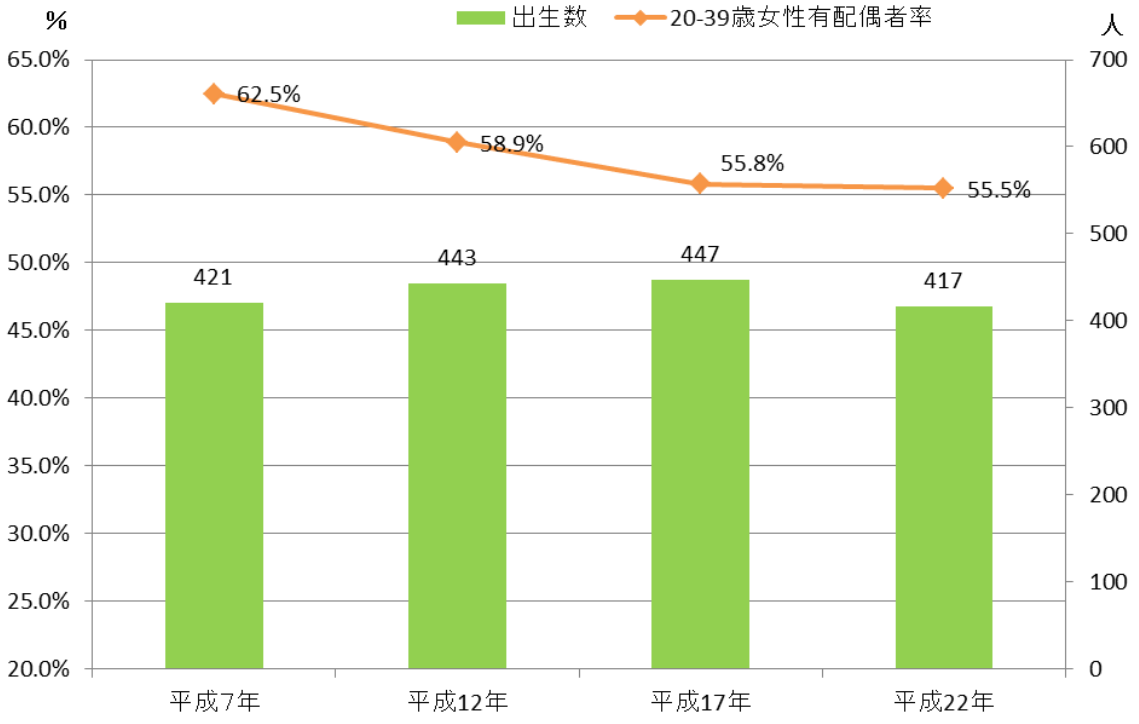
菊川市　婚姻率と出生数の推移



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
出生数	447	411	429	435	418	417	388	426	429
婚姻率	4.8	4.8	5.1	5.0	4.4	4.8	4.3	4.7	5.0

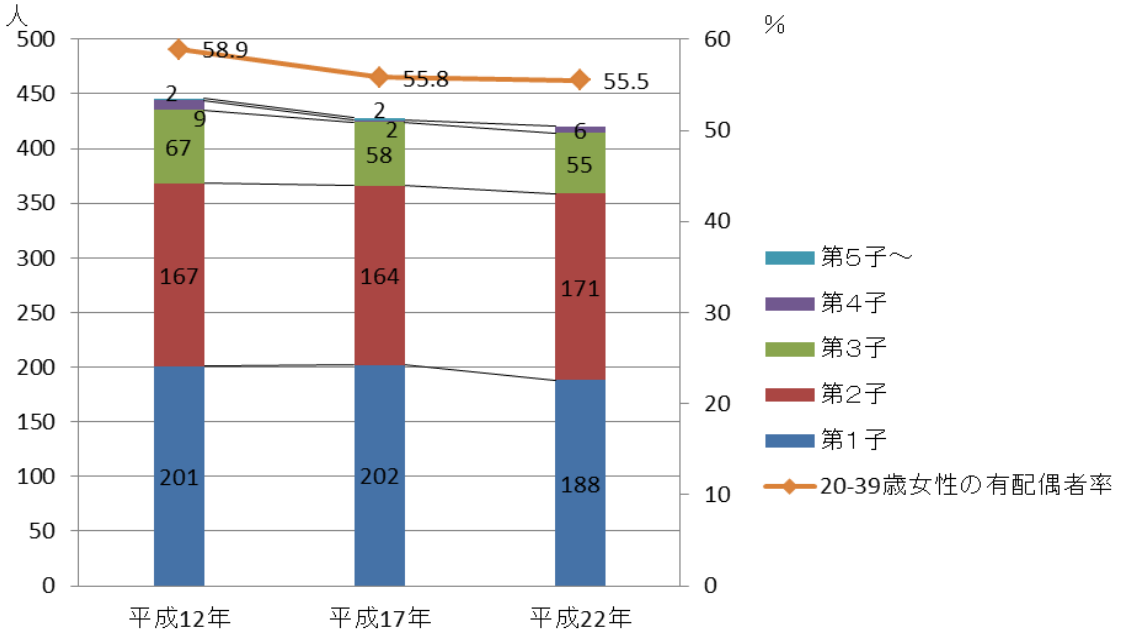
※出生数（各年度3/31現在、平成24年度から日本人住民、外国人住民を集計）　出典：市民課
※婚姻率（人口千人当りの婚姻件数）＝婚姻件数（1/1-12/31）/住民基本台帳人口（3/31）
　出典：婚姻件数:県健康福祉部管理局政策監「静岡県の人口動態統計」、住民基本台帳人口:市民課

20-39歳女性の有配偶者率と出生数の推移



出典　有配偶者率：国勢調査、　出生数：市民課（各年度4/1-3/31）

出生順位と20-39歳女性の有配偶者率の推移



※出生数は、各年1/1～12/31の合計
出典　有配偶者率；国勢調査、　出生順位；県健康福祉部管理局政策監「静岡県の人口動態統計」